平成23年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成２２年１２月２７日

上場会社名　マックスバリュ東北株式会社　　上場取引所　東証第二部
コード番号　２６５５　　ＵＲＬ　http://www.mv-tohoku.co.jp/
代　表　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　宮地　邦明
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経営管理本部長
兼経営戦略担当兼内部統制担当（氏名）　古谷　憲介　　ＴＥＬ　（０１８）８４７－０１１１
四半期報告書提出予定日　平成２２年１２月２８日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．　平成２３年２月期第３四半期の業績（平成２２年２月２１日～平成２２年１１月２０日）

(1) 経営成績（累計）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年2月期第3四半期	67,806	0.5	316	―	243	―	△61	―
平成22年2月期第3四半期	67,462	―	0	―	△20	―	△97	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
平成23年2月期第3四半期	△5.12	―
平成22年2月期第3四半期	△8.11	―

(2) 財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
平成23年2月期第3四半期	27,929	2,276	8.2	189.51
平成22年2月期	28,417	2,339	8.2	195.07

（参考）　自己資本　平成23年2月期第3四半期　2,272百万円　　平成22年2月期　2,339百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
平成22年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00
平成23年2月期	―	0.00	―		
平成23年2月期（予想）				0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正の有無　無

３．平成２３年２月期の業績予想（平成２２年２月２１日～平成２３年２月２０日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	88,000	△2.2	700	146.3	600	125.8	82	△68.9	6.84

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他　（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

(注)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更　　無

②①以外の変更　　無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成23年２月期３Ｑ	12,000,000株	平成22年２月期	12,000,000株
②期末自己株式数	平成23年２月期３Ｑ	7,575株	平成22年２月期	7,476株
③期中平均株式数(四半期累計)	平成23年２月期３Ｑ	11,992,486株	平成22年２月期３Ｑ	11,992,629株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成22年12月22日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】Ｐ．３「(３)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 2
（１）経営成績に関する定性的情報 2
（２）財政状態に関する定性的情報 2
（３）業績予想に関する定性的情報 3
２．その他の情報 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 4
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 4
３．四半期財務諸表 5
（１）四半期貸借対照表 5
（２）四半期損益計算書 7
（第３四半期累計期間） 7
（第３四半期会計期間） 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 9
（４）継続企業の前提に関する注記 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における経営環境は、当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、コメ生産者に支払われる「概算金」引き下げ等による所得の先行きに対する不透明感があり、企業間の価格競争等により販売価格の低下トレンドが継続しましたが、猛暑による飲料等の消費拡大やエコポイント制度などにより個人消費は一部持ち直しの動きも見られました。

こうした中で当社は、前年から引き続き『店はお客さまのためにある　親切な応対と明るい笑顔』というスローガンを掲げ、営業力の強化と収益力の改善に取り組んでまいりました。また、東北エリアのイオングループ企業間での協業など、グループのスケールメリットや共通インフラ機能等を活かして収益力の向上を目指してまいりました。

第３四半期に入り、秋田県の「能代長崎店」をディスカウント業態である「ザ・ビッグ」に転換するとともに、同じく秋田県の「茨島店」を改装オープンし、店内オペレーションの見直しやアウトパック化の推進によりエブリデー・ロー・プライス（ＥＤＬＰ）を実現しお客さまの生活防衛志向・節約志向への対応を進めたところ、お客さまから大きなご支持をいただき計画を上回る推移を示しております。

また、火曜市やお客さま感謝デー、バリュデーなど「冠デー」の強化に努め、一人当たり買上点数の増大をはかり、生活必需品を納得品質・低価格でご提供する「ベストプライス by トップバリュ」の販売強化などにより価格競争力の向上に努め、併せてイオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」カードホルダー拡大による固定客づくりにも取り組んでまいりました。

これらの取り組みを実施した結果、当第３四半期累計期間の既存店売上高は対前年同期比100.5％となり前年同時期の既存店前年比 94.0％より大きく改善するとともに、一人当たり買上点数は同 102.0％、客数は同 101.2％と上昇し、営業収益は前年実績を３億 44 百万円上回り 678 億６百万円となりました。

また販管費については、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の増大による作業効率の改善など細部にわたり削減に努めた結果、販管費全体としては対前年同期比 2.8％の減額を行うことができました。

以上の結果当第３四半期累計期間の業績は、営業収益 678 億６百万円（対前年同期比 100.5％）、営業利益３億 16 百万円（前年同期は 0.6 百万円の営業利益）、経常利益２億 43 百万円（前年同期は 20 百万円の経常損失）、四半期純損失 61 百万円（前年同期は 97 百万円の四半期純損失）となり、前年同期と比較して営業利益は３億 15 百万円、経常利益は２億 63 百万円、四半期純利益は 35 百万円改善いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ４億 71 百万円増加し、59 億 22 百万円となりました。これは、電子マネー決済の増加による、売掛金２億 91 百万円、現金及び預金１億７百万円が増加したこと等によります。

固定資産は前事業年度末に比べ９億 59 百万円減少し、220 億７百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により８億２百万円減少、投資その他の資産が差入保証金の返還 92 百万円等により１億 54 百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ４億 87 百万円減少し、279 億 29 百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ６億 77 百万円減少し、180 億 64 百万円となりました。これは、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が５億 70 百万円、支払手形及び買掛金が２億 41 百万円それぞれ減少し、未払金及び未払費用が２億 53 百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ２億 52 百万円増加し、75 億 88 百万円となりました。これは、長期借入金の借入により４億 10 百万円増加したことと、固定負債その他が１億 15 百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ４億 25 百万円減少し、256 億 53 百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ 62 百万円減少し、22 億 76 百万円となりました。これは、四半期純損失 61 百万円の発生とその他有価証券評価差額金５百万円の減少、新株予約権の３百万円の増加によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年会計年度末より１億７百万円増加し 10 億 82 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、５億 41 百万円となりました。その主な要因は減価償却費 11 億 19 百万円、その他損益の増加２億 64 百万円等による収入と、売上債権増加による支出２億 91 百万円、仕入債務の減少による支出２億 41 百万円、法人税等の支払額１億 91 百万円等の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、２億 52 百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産取得による支出２億 58 万円、預り保証金返還による支出 99 百万円等と有形固定資産売却による収入 94 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、１億 81 百万円となりました。その主な要因は長期借入れによる収入 20 億円、長期借入金の返済による支出 18 億 19 百万円、短期借入金の純減額３億 40 万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、2010 年９月 27 日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

２．その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①会計処理基準に関する変更事項

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第３四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（繰延税金資産の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (2010年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,620	974,922
売掛金	1,313,757	1,021,877
商品	2,269,578	2,333,872
貯蔵品	33,013	21,201
前払費用	140,656	137,179
繰延税金資産	143,104	85,316
未収入金	703,227	638,424
その他	238,851	240,547
貸倒引当金	△2,311	△2,278
流動資産合計	5,922,497	5,451,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,496,404	14,308,925
工具、器具及び備品（純額）	506,230	486,973
土地	5,277,160	5,297,369
建設仮勘定	14,151	3,000
有形固定資産合計	19,293,946	20,096,268
無形固定資産	30,906	33,641
投資その他の資産		
投資有価証券	54,816	60,000
長期前払費用	814,265	859,558
繰延税金資産	－	1,926
差入保証金	1,738,302	1,830,600
その他	78,886	88,098
貸倒引当金	△3,878	△3,673
投資その他の資産合計	2,682,392	2,836,510
固定資産合計	22,007,245	22,966,421
資産合計	27,929,743	28,417,483

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (2010年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,117,986	8,359,476
短期借入金	4,250,000	4,590,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,800	2,275,800
未払金及び未払費用	2,174,105	1,920,468
未払法人税等	6,830	58,326
未払消費税等	201,261	339,840
賞与引当金	131,861	71,763
役員業績報酬引当金	8,377	2,964
店舗閉鎖損失引当金	5,300	12,592
設備関係支払手形	57,148	82,033
その他	1,065,775	1,028,475
流動負債合計	18,064,444	18,741,742
固定負債		
長期借入金	4,907,200	4,496,550
退職給付引当金	216,787	168,333
長期預り保証金	1,954,851	2,056,853
繰延税金負債	10,566	－
その他	499,179	614,564
固定負債合計	7,588,584	7,336,302
負債合計	25,653,029	26,078,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,000	1,335,000
資本剰余金	1,812,645	1,812,645
利益剰余金	△843,125	△781,659
自己株式	△7,048	△6,987
株主資本合計	2,297,471	2,358,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,741	△19,557
評価・換算差額等合計	△24,741	△19,557
新株予約権	3,984	－
純資産合計	2,276,714	2,339,439
負債純資産合計	27,929,743	28,417,483

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2009年２月21日 至　2009年11月20日）	当第３四半期累計期間 （自　2010年２月21日 至　2010年11月20日）
売上高	65,762,083	66,138,367
売上原価	50,444,256	50,956,334
売上総利益	15,317,826	15,182,033
その他の営業収入	1,700,108	1,668,523
営業総利益	17,017,934	16,850,556
販売費及び一般管理費	17,017,281	16,534,519
営業利益	653	316,036
営業外収益		
受取利息	3,801	3,084
受取配当金	3,787	1,043
債務勘定整理益	18,971	17,619
補助金収入	35,476	14,395
違約金収入	34,709	22,783
その他	10,183	4,822
営業外収益合計	106,929	63,749
営業外費用		
支払利息	117,912	110,413
シンジケートローン手数料	－	22,346
その他	10,192	3,552
営業外費用合計	128,104	136,312
経常利益又は経常損失（△）	△20,521	243,473
特別利益		
固定資産売却益	329	5,714
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,833	11,687
転貸契約等精算益	－	14,144
投資有価証券売却益	9,672	－
貸倒引当金戻入額	38	－
その他	1,979	1,082
特別利益合計	22,854	32,627
特別損失		
減損損失	17,065	43,830
固定資産除売却損	3,725	2,963
投資有価証券評価損	7,264	－
過年度未払給与	－	221,859
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	5,300
その他	5,850	7,894
特別損失合計	33,906	281,847
税引前四半期純損失（△）	△31,572	△5,746
法人税、住民税及び事業税	50,045	101,015
法人税等調整額	15,669	△45,295
法人税等合計	65,714	55,719
四半期純損失（△）	△97,287	△61,466

（第３四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自　2009年８月21日 至　2009年11月20日）	当第３四半期会計期間 （自　2010年８月21日 至　2010年11月20日）
売上高	20,967,833	21,477,931
売上原価	16,034,498	16,523,072
売上総利益	4,933,334	4,954,859
その他の営業収入	551,550	549,900
営業総利益	5,484,884	5,504,760
販売費及び一般管理費	5,557,530	5,520,315
営業損失（△）	△72,645	△15,555
営業外収益		
受取利息	1,129	959
受取配当金	430	430
債務勘定整理益	6,340	5,138
補助金収入	564	2,402
違約金収入	2,112	750
受取保険料	5,580	－
その他	426	655
営業外収益合計	16,583	10,335
営業外費用		
支払利息	40,918	35,107
貸倒引当金繰入額	－	1,570
その他	2,113	1,197
営業外費用合計	43,032	37,875
経常損失（△）	△99,094	△43,095
特別利益		
固定資産売却益	329	5,714
投資有価証券売却益	9,672	－
貸倒引当金戻入額	36	－
その他	1,979	－
特別利益合計	12,018	5,714
特別損失		
固定資産除売却損	3,725	2,079
投資有価証券評価損	7,264	－
過年度未払給与	－	1,859
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,308	－
その他	488	2,108
特別損失合計	14,785	6,048
税引前四半期純損失（△）	△101,861	△43,429
法人税、住民税及び事業税	17,746	△41,158
法人税等調整額	△10,000	17,617
法人税等合計	7,746	△23,541
四半期純損失（△）	△109,607	△19,887

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2009年２月21日 至　2009年11月20日）	当第３四半期累計期間 （自　2010年２月21日 至　2010年11月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△31,572	△5,746
減価償却費	1,116,923	1,119,408
減損損失	17,065	43,673
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	237
賞与引当金の増減額（△は減少）	84,065	60,098
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	11,623	5,413
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△22,858	△7,292
退職給付引当金の増減額（△は減少）	72,511	48,453
受取利息及び受取配当金	△7,588	△4,128
支払利息	117,912	110,413
固定資産除売却損益（△は益）	3,396	△2,751
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,672	－
その他の損益（△は益）	△79,002	264,843
売上債権の増減額（△は増加）	△561,550	△291,879
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,574	52,482
仕入債務の増減額（△は減少）	21,403	△241,490
未払金の増減額（△は減少）	△14,691	△49,587
未払消費税等の増減額（△は減少）	235,684	△138,579
新株予約権の増減額（△は減少）	－	3,984
その他の資産の増減額（△は増加）	14,841	△15,770
その他の負債の増減額（△は減少）	247,553	△124,632
小計	1,181,429	827,152
利息及び配当金の受取額	5,583	2,145
利息の支払額	△110,147	△98,826
その他の収入	66,611	66,417
その他の支出	△15,011	△63,375
法人税等の支払額	△93,006	△191,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,457	541,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,246,650	△258,862
有形固定資産の売却による収入	11,125	94,479
投資有価証券の売却による収入	55,172	－
差入保証金の差入による支出	△4,079	△3,976
差入保証金の回収による収入	443,101	54,221
預り保証金の受入による収入	62,256	14,145
預り保証金の返還による支出	△120,253	△99,015
その他	△117,326	△53,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916,654	△252,344

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2009年２月21日 至　2009年11月20日）	当第３四半期累計期間 （自　2010年２月21日 至　2010年11月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,850,000	△340,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,445,700	△1,819,350
その他	△70	△22,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904,229	△181,745
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,031	107,698
現金及び現金同等物の期首残高	848,021	974,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,053	1,082,620

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。